

運用報告書（全体版）

第7作成期

第37期（決算日：2021年9月16日） 第40期（決算日：2021年12月16日）

第38期（決算日：2021年10月18日） 第41期（決算日：2022年1月17日）

第39期（決算日：2021年11月16日） 第42期（決算日：2022年2月16日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信 託 期 間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運 用 方 針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年7%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞ （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞（愛称：長生き人生）」は、2022年2月16日に第42期決算を行いました。

ここに第37期～第42期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

○最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券組入比	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
第3作成期		円	円	%	%	百万円
	13期(2019年9月17日)	9,134	70	4.4	98.8	677
	14期(2019年10月16日)	9,081	35	△ 0.2	98.8	681
	15期(2019年11月18日)	9,146	70	1.5	98.7	662
	16期(2019年12月16日)	9,248	35	1.5	98.9	658
	17期(2020年1月16日)	9,307	70	1.4	98.7	675
第4作成期	18期(2020年2月17日)	9,238	35	△ 0.4	99.0	694
	19期(2020年3月16日)	7,184	55	△ 21.6	98.4	530
	20期(2020年4月16日)	7,395	25	3.3	99.0	545
	21期(2020年5月18日)	7,463	60	1.7	99.1	549
	22期(2020年6月16日)	7,752	25	4.2	97.9	567
	23期(2020年7月16日)	7,923	60	3.0	98.0	579
第5作成期	24期(2020年8月17日)	8,008	35	1.5	98.1	572
	25期(2020年9月16日)	7,976	60	0.3	97.8	567
	26期(2020年10月16日)	8,016	35	0.9	97.9	566
	27期(2020年11月16日)	8,094	60	1.7	98.2	574
	28期(2020年12月16日)	8,196	35	1.7	93.7	557
	29期(2021年1月18日)	8,281	60	1.8	96.4	556
第6作成期	30期(2021年2月16日)	8,317	35	0.9	98.9	543
	31期(2021年3月16日)	8,415	60	1.9	96.7	545
	32期(2021年4月16日)	8,619	35	2.8	98.0	556
	33期(2021年5月17日)	8,732	65	2.1	97.9	557
	34期(2021年6月16日)	8,811	35	1.3	97.9	558
	35期(2021年7月16日)	8,618	65	△ 1.5	98.1	516
第7作成期	36期(2021年8月16日)	8,701	35	1.4	97.9	501
	37期(2021年9月16日)	8,652	65	0.2	97.9	486
	38期(2021年10月18日)	8,674	35	0.7	97.9	484
	39期(2021年11月16日)	8,673	65	0.7	98.1	442
	40期(2021年12月16日)	8,727	35	1.0	98.1	434
	41期(2022年1月17日)	8,796	65	1.5	97.9	440
	42期(2022年2月16日)	8,556	35	△ 2.3	97.8	417

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

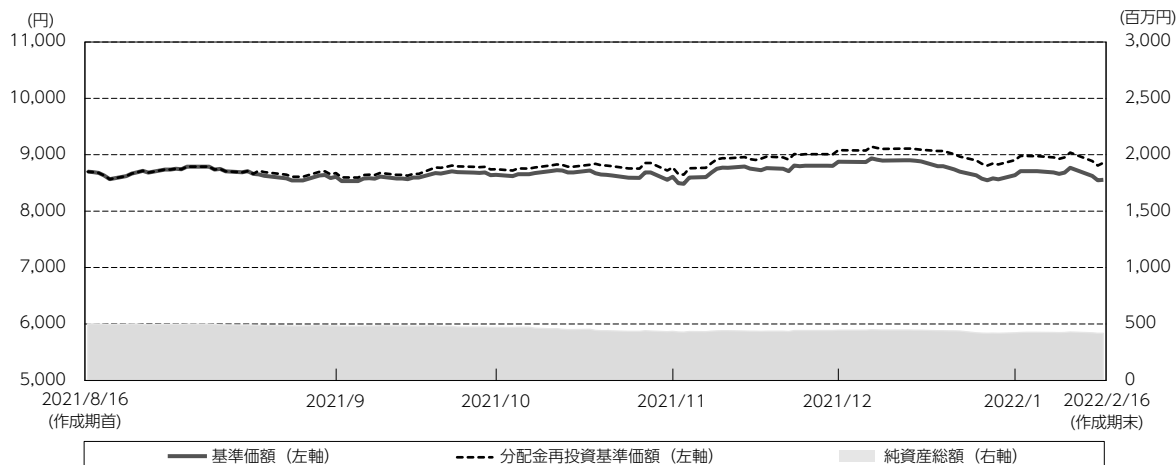
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券組 入比率	債券 率
			騰落率		
第37期	(期首) 2021年8月16日	円 8,701	% —	% 97.9	
	8月末	8,736	0.4	98.2	
	(期末) 2021年9月16日	8,717	0.2	97.9	
第38期	(期首) 2021年9月16日	8,652	—	97.9	
	9月末	8,610	△ 0.5	98.1	
	(期末) 2021年10月18日	8,709	0.7	97.9	
第39期	(期首) 2021年10月18日	8,674	—	97.9	
	10月末	8,643	△ 0.4	97.9	
	(期末) 2021年11月16日	8,738	0.7	98.1	
第40期	(期首) 2021年11月16日	8,673	—	98.1	
	11月末	8,609	△ 0.7	98.0	
	(期末) 2021年12月16日	8,762	1.0	98.1	
第41期	(期首) 2021年12月16日	8,727	—	98.1	
	12月末	8,875	1.7	97.5	
	(期末) 2022年1月17日	8,861	1.5	97.9	
第42期	(期首) 2022年1月17日	8,796	—	97.9	
	1月末	8,637	△ 1.8	98.0	
	(期末) 2022年2月16日	8,591	△ 2.3	97.8	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2021年8月17日から2022年2月16日まで）

○ 基準価額等の推移



第37期首： 8,701円

第42期末： 8,556円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率： 1.8%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年8月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○ 基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- 当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- 当作成期は、主要国の景気刺激策やワクチン接種拡大による行動制限の緩和などにより、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退からの景気回復が続き、景気の拡張局面となりました。一方、インフレ上昇を受けFRB（米連邦準備制度理事会）を中心に各国中銀による金融引き締めへの転換が見られ、長期金利の上昇により高成長株の低下、バリュー株の上昇が見られるなど株式市場の変動性が高まりました。このような環境のなか、当ファンドが投資対象とする世界の高配当株式の株価は通期では上昇しました。これを受けて保有株式の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益が、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失が基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

当作成期の世界経済は供給制約やインフレなどが懸念されましたが欧米を中心に比較的安定した推移となりました。米国経済は2021年7-9月期の実質GDP成長率が前期と比べ減速しました。新型コロナウイルスの変異型「デルタ型」の感染拡大を受けサービス消費などが不調となり、これまで景気回復をけん引してきた個人消費が停滞しました。10-12月期はデルタ型の感染拡大の波が一服しサービス消費などが増加したことから個人消費がプラスに寄与しました。欧州では行動制限の緩和にともない経済活動の正常化が進み2021年7-9月期の実質GDP成長率が前期に続きプラスとなりました。10-12月期は新型コロナウイルスの新しい変異型「オミクロン型」の感染再拡大により成長率は鈍化しました。中国経済は感染拡大や電力不足による生産停滞などを背景に2021年7-9月期の実質GDP成長率が前期比で比較的低い成長率に留まりました。10-12月期は電力不足や供給制約が和らぎ成長率の改善がみられました。

【主要市場別市況】

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前期末と比べ概ね横ばいでした。期初は、予想を下回る米雇用統計やインフレ懸念さらには中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念が強まり、2021年9月末にかけて下落しました。当作成期中盤は、欧米を中心に新型コロナウイルス変異型「デルタ型」の感染拡大が収束に向かう中、良好な米企業業績などに支えられ上昇し2021年末にかけて堅調に推移しました。当作成期末にかけては、米金融政策の正常化をめぐり、FRBの政策金利の早期引き上げや保有資産の早期削減に前向きな姿勢が鮮明となり、米長期金利が上昇したことから、ハイテク株を中心に下落しました。ウクライナ情勢の緊迫化を受けて荒い値動きとなる場面もありました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前期末と比べ下落しました。期初は、世界的なインフレ率の上昇や中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念が強まり米国株式市場が下落したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、鉱工業やハイテク株などを中心に下落しました。当作成期中盤は、シドニーのロックダウンが解除される見通しやオーストラリア国内のワクチン接種が進み経済活動の再開期待が高まったこと、さらには原油などコモディティ相場の堅調を受けて投資家のリスク先行姿勢が強まり2021年末にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、世界的なインフレ懸念による金利先高観や米国株の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス 50 指数が前期末と比べ下落しました。期初は ECB（欧州中央銀行）が緊急の債券購入プログラムにおける購入額の縮小を決定したことを受けて金融緩和政策の縮小が意識され売りが優勢となりました。また、中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念から主要国株式市場の株価が下落し投資家のリスク回避の動きが強まりました。当作成期中盤は、新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン型」の感染者が拡大傾向となり、経済の先行き不透明感から下落しましたが、オミクロン型の重症化リスクの低さから警戒感が後退し 2021 年末にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、米国の金融引き締め前倒しに対する警戒感が強まり米国株が下落したことが嫌気され欧州株式市場も下落しました。

当作成期の英国株式市場は、代表的な株価指数である FTSE100 指数が前期末と比べ上昇しました。期初は、中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念が強まり米国株式市場が大幅調整したことが投資家心理を悪化させ、2021 年 9 月末にかけて下落しました。当作成期中盤は原油価格の上昇や米国株が再び堅調さを取り戻したことなどが好感され 2021 年末にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、原油価格が高値圏で推移したことや新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の重症化率が比較的強く経済への影響は限定的との見方から、警戒感が後退し投資家のリスク選好姿勢が強まりました。

【高配当株式市況】

当作成期の世界株市場は底堅く推移しました。当作成期前半は世界的なインフレ率上昇が懸念されたことや、中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり 2021 年 9 月末にかけて下落しました。その後、良好な米企業業績や新型コロナウイルスのデルタ型の感染状況が改善したことを受けて投資家のリスク先行姿勢が強まり持ち直しの動きがみられましたが、米量の金融緩和政策の早期縮小観測や、新型コロナウイルスの新しい変異型「オミクロン型」への警戒感が強まり、11 月末にかけて下落基調となりました。当作成期後半は、好調な米企業業績や新型コロナウイルスの治療薬の承認などが好感され 2021 年末にかけて上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、米 FOMC の議事要旨から政策金利の早期引き上げや保有資産の早期削減に前向きな姿勢が鮮明となり金先高観が強まったことからハイテク株などを中心に下落しました。同期間中、世界高配当株は世界株のパフォーマンスを上回りました。

○当ファンドのポートフォリオ

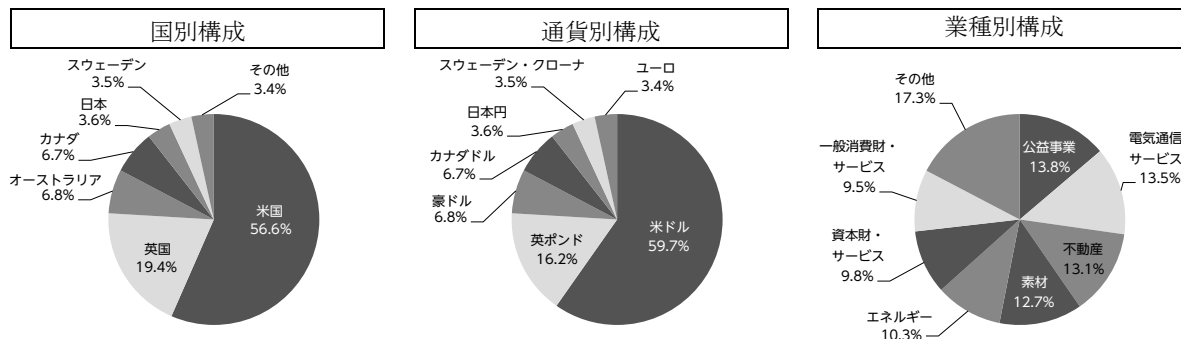
<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラス B）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラス B）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近1月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位 10 銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
					%
1	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	英ポンド	英国	生活必需品	3.7
2	任天堂	日本円	日本	電気通信サービス	3.6
3	アルトリア・グループ	米ドル	米国	生活必需品	3.5
4	タルガ・リソーシズ	米ドル	米国	エネルギー	3.5
5	ルンディン・エナジー	スウェーデン・クローナ	スウェーデン	エネルギー	3.5
6	BAEシステムズ	英ポンド	英国	資本財・サービス	3.5
7	DTEエナジー	米ドル	米国	公益事業	3.5
8	アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ	カナダ・ドル	カナダ	公益事業	3.5
9	アッヴィ	米ドル	米国	ヘルスケア	3.5
10	BHPグループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.5
	組入銘柄数		30銘柄		

(注1) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

< FOFs 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用） >

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
	2021年8月17日～ 2021年9月16日	2021年9月17日～ 2021年10月18日	2021年10月19日～ 2021年11月16日	2021年11月17日～ 2021年12月16日	2021年12月17日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	65 0.746%	35 0.402%	65 0.744%	35 0.399%	65 0.734%	35 0.407%
当期の収益	65	35	62	35	65	35
当期の収益以外	—	—	2	—	—	—
翌期繰越分配対象額	644	653	655	658	660	678

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラス B）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラス B）>

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス社は、以下のようにコメントをしています。

今後の世界株式市場は短期的に下振れする可能性があるものの、長期的には底堅く推移するとみています。足元では、インフレ率の高い伸びの継続や米 FRB による金融引き締めがさらに強まり金利が上振れする局面や、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し経済の先行き不透明感が強まる場面などで一時的な株価が調整する可能性が考えられます。他方、長期的には金融政策の正常化による株価への影響は限定的と見込まれることから、景気回復局面の継続や企業業績の改善などに支えられ底堅く推移するとみています。

<FOFs 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月17日～2022年 2 月16日)

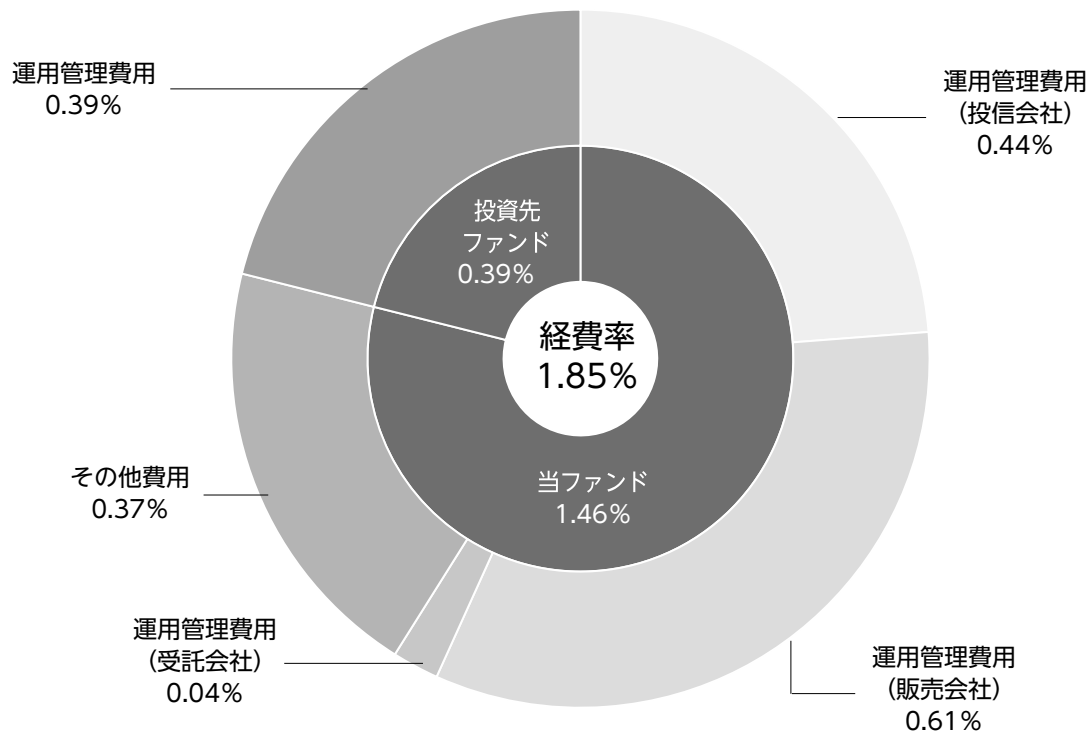
項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	48 (19) (26) (2)	0.549 (0.222) (0.305) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0.082 (0.082)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均 受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	16 (6) (10)	0.184 (0.072) (0.112)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	71	0.815	
作成期中の平均基準価額は、8,685円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.85%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.46
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月17日～2022年2月16日)

投資信託証券

銘 柄		第37期～第42期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	CS Universal Trust III-B	口 119	千円 1,000	口 9,187	千円 74,625

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月17日～2022年2月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		第6作成期末	第7作成期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	CS Universal Trust III-B	59,772	50,704	407,360	97.6
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,007,963	1,007,963	993	0.2
	合 計	1,067,735	1,058,667	408,353	97.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年2月16日現在)

項 目	第7作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 408,353	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,707	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	421,060	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2021年9月16日現在	2021年10月18日現在	2021年11月16日現在	2021年12月16日現在	2022年1月17日現在	2022年2月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	491,922,363	489,777,443	454,019,269	437,360,663	444,779,976	421,060,903
コール・ローン等	15,429,547	12,464,314	12,637,355	11,063,485	13,764,805	12,707,511
投資信託受益証券(評価額)	476,492,816	474,328,129	434,416,914	426,297,178	431,015,171	408,353,392
未収入金	—	2,985,000	6,965,000	—	—	—
(B) 負債	5,146,015	5,510,651	11,346,959	2,651,072	4,374,220	3,571,864
未払収益分配金	3,657,220	1,954,093	3,317,624	1,743,499	3,254,340	1,707,738
未払解約金	901,960	2,834,635	7,243,489	—	14,225	639,719
未払信託報酬	458,112	460,376	403,920	390,741	422,768	381,919
未払利息	42	34	34	30	37	34
その他未払費用	128,681	261,513	381,892	516,802	682,850	842,454
(C) 純資産総額(A-B)	486,776,348	484,266,792	442,672,310	434,709,591	440,405,756	417,489,039
元本	562,649,246	558,312,364	510,403,701	498,142,587	500,667,695	487,925,143
次期繰越損益金	△ 75,872,898	△ 74,045,572	△ 67,731,391	△ 63,432,996	△ 60,261,939	△ 70,436,104
(D) 受益権総口数	562,649,246口	558,312,364口	510,403,701口	498,142,587口	500,667,695口	487,925,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,652円	8,674円	8,673円	8,727円	8,796円	8,556円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

 作成期首元本額 576,198,509円

 第37～42期中追加設定元本額 8,312,960円

 第37～42期中一部解約元本額 96,586,326円

(注) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は70,436,104円です。

○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2021年8月17日～ 2021年9月16日	2021年9月17日～ 2021年10月18日	2021年10月19日～ 2021年11月16日	2021年11月17日～ 2021年12月16日	2021年12月17日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,667,139	2,908,095	3,733,327	2,071,841	3,634,462	3,037,933
受取配当金	4,668,032	2,908,982	3,734,167	2,072,630	3,635,450	3,038,791
支払利息	△ 893	△ 887	△ 840	△ 789	△ 988	△ 858
(B) 有価証券売買損益	△ 3,267,612	864,841	△ 122,529	2,821,204	3,700,781	△ 12,546,342
売買益	35,833	914,935	33,803	2,960,209	3,718,138	162,846
売買損	△ 3,303,445	△ 50,094	△ 156,332	△ 139,005	△ 17,357	△ 12,709,188
(C) 信託報酬等	△ 586,793	△ 593,208	△ 524,299	△ 525,651	△ 588,816	△ 541,523
(D) 当期損益金(A+B+C)	812,734	3,179,728	3,086,499	4,367,394	6,746,427	△ 10,049,932
(E) 前期繰越損益金	△ 32,674,179	△ 35,210,060	△ 30,843,002	△ 30,248,214	△ 27,560,718	△ 23,238,200
(F) 追加信託差損益金	△ 40,354,233	△ 40,061,147	△ 36,657,264	△ 35,808,677	△ 36,193,308	△ 35,440,234
(配当等相当額)	(11,665,075)	(11,586,853)	(10,618,885)	(10,385,030)	(10,600,235)	(10,470,593)
(売買損益相当額)	(△ 52,019,308)	(△ 51,648,000)	(△ 47,276,149)	(△ 46,193,707)	(△ 46,793,543)	(△ 45,910,827)
(G) 計(D+E+F)	△ 72,215,678	△ 72,091,479	△ 64,413,767	△ 61,689,497	△ 57,007,599	△ 68,728,366
(H) 収益分配金	△ 3,657,220	△ 1,954,093	△ 3,317,624	△ 1,743,499	△ 3,254,340	△ 1,707,738
次期繰越損益金(G+H)	△ 75,872,898	△ 74,045,572	△ 67,731,391	△ 63,432,996	△ 60,261,939	△ 70,436,104
追加信託差損益金	△ 40,354,233	△ 40,061,147	△ 36,657,264	△ 35,808,677	△ 36,193,308	△ 35,440,234
(配当等相当額)	(11,665,075)	(11,586,853)	(10,618,885)	(10,385,030)	(10,600,235)	(10,470,593)
(売買損益相当額)	(△ 52,019,308)	(△ 51,648,000)	(△ 47,276,149)	(△ 46,193,707)	(△ 46,793,543)	(△ 45,910,827)
分配準備積立金	24,611,323	24,924,640	22,841,072	22,427,509	22,470,464	22,615,213
繰越損益金	△ 60,129,988	△ 58,909,065	△ 53,915,199	△ 50,051,828	△ 46,539,095	△ 57,611,083

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第37期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,080,346円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,665,075円)および分配準備積立金(24,188,197円)より分配対象収益は39,933,618円(10,000口当たり709円)であり、うち3,657,220円(10,000口当たり65円)を分配金額としております。

(注5) 第38期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,450,850円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,586,853円)および分配準備積立金(24,427,883円)より分配対象収益は38,465,586円(10,000口当たり688円)であり、うち1,954,093円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

(注6) 第39期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,209,028円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,618,885円)および分配準備積立金(22,949,668円)より分配対象収益は36,777,581円(10,000口当たり720円)であり、うち3,317,624円(10,000口当たり65円)を分配金額としております。

(注7) 第40期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,849,280円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,385,030円)および分配準備積立金(22,321,728円)より分配対象収益は34,556,038円(10,000口当たり693円)であり、うち1,743,499円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

(注8) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,342,704円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,600,235円)および分配準備積立金(22,382,100円)より分配対象収益は36,325,039円(10,000口当たり725円)であり、うち3,254,340円(10,000口当たり65円)を分配金額としております。

(注9) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,496,410円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,470,593円)および分配準備積立金(21,826,541円)より分配対象収益は34,793,544円(10,000口当たり713円)であり、うち1,707,738円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

<ご参考>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）
形態	ケイマン籍外国投資信託／円建て
運用目的・運用方針	<p>1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の株式に投資を行い、加えて世界株式の個別銘柄を対象とした株式オプション取引を行うことにより、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。</p> <p>2. カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレディ・スイスが有する企業価値評価モデルであるHOLT（ホルト）に従って選定された世界株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ・投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで、下値抵抗力がある相対的に割安で健全性の高い銘柄を選定し、世界株式ポートフォリオを構築します。 ・株式オプション取引：各個別銘柄毎に、当該株式を原資産とするヨーロピアン・コールオプションを売却することで株式オプション取引を構築します。個別銘柄ごとに、保有株数の全部にかかるコールオプションを売却することを基本とします。 ・世界株式およびオプション取引の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。
分配方針	<p>原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界株式の配当利回り、関連するオプション取引によるプレミアム、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1カ月ごとに見直されます。</p> <p>※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。</p>
管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.40%程度</p> <p>※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。</p> <p>※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
換金手数料	0.50%
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

名称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
運用目的・運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年9月25日（日本の銀行が休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.143%（税抜0.13%）
投信委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

■クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2022年2月16日現在入手している最新（2021年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

2021年7月31日

資産

	(円)
金融資産（損益通算後の評価額）	2,886,251,580
未収：	
受益証券発行分	6,800,000
その他の資産	2,985,000
資産合計	2,896,036,580

負債

当座貸越	2,984,999
未払：	
有価証券購入分	5,200,000
買戻し	1,600,000
負債合計	9,784,999
受益者に帰属する純資産	2,886,251,581

■包括的利益計算書

2020年8月1日から2021年7月31日

収益

	(円)
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	572,886,719
金融資産及び金融負債に係る実現損（損益通算後の評価額）	△ 720,878,721
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	915,609,625
収益（損失）合計	767,617,623

費用

報酬支払代行人手数料	15,497,872
財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）	752,119,751
財務費用	
支払分配金	△ 557,388,847
包括利益（損失）合計	
（運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	194,730,904

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2022年2月16日現在入手している最新（第11期決算日（2021年9月27日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2020年9月26日～2021年9月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.144	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,870円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.111）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.149	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 15,377	千口 13,428	千円 13,589

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,965,821千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,589	% 99.9
コール・ローン等、その他	19	0.1
投資信託財産総額	13,608	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,608,104円
コール・ローン等	18,240
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,589,758
未 収 入 金	106
(B)負 債	11,718
未 払 信 託 報 酬	10,936
そ の 他 未 払 費 用	782
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,596,386
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 192,800
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,860円

○損益の状況 (自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,946円
売 買 益	197
売 買 損	△ 3,143
(B)信 託 報 酬 等	△ 22,679
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 25,625
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 49,277
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
(F) 計 (C + D + E)	△ 192,800
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 192,800
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△ 86,013

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第14期決算日（2021年9月27日現在））」の組入資産の内容等の状況

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 10,085,508	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,085,508	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,085,508,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,085,508,259
(B)負 債	12,402
未 払 解 約 金	106
未 払 利 息	12,296
(C)純 資 産 総 額(A - B)	10,085,495,857
元 本	9,965,821,749
次 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)受 益 権 総 口 数	9,965,821,749口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,120円

○損益の状況 (自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4,960,031円
受 取 利 息	66,389
支 払 利 息	△ 5,026,420
(B)そ の 他 費 用	△ 2
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 4,960,033
(D)前 期 繰 越 損 益 金	114,414,146
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	263,706,182
(F)解 約 差 損 益 金	△ 253,486,187
(G)計 (C + D + E + F)	119,674,108
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	119,674,108

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。